

平成 28 年度 決算概要

a) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は当該年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにしたものである。

前年度繰越支払資金 19 億 3918 万円を含めた平成 28 年度の収入の部合計は、9 億 6161 万円 (8.3%) 減の 106 億 6300 万円となり、翌年度への繰越支払資金は、当年度資金支出合計 88 億 4133 万円を控除した 1 億 1752 万円 (6.1%) 減の 18 億 2166 万円となった。

(収入の部)

平成 28 年度の資金収入合計は、前年度繰越支払資金を控除した 11 億 7776 万円 (11.9%) 減の 87 億 2381 万円となった。

主な収入項目の増減は、学生

生徒等納付金収入が 1 億 2997 万円 (2.4%) 減の 53 億 2439 万円となった。補助金収入が 2 億 4733 万円 (16.5%) 減の 12 億 5366 万円となった。東大谷では移転 4 年目を迎え、20 クラスの初年度学年が卒業し 20 クラス 648 名と前年度の 6 割の生徒数となったこと、大谷中高では大阪私立女子校人気が急激に冷え込んでおり生徒数 85 名減となったことが主な要因である。その他主な増減は、資産売却収入が前年度に比べ債券の償還が減少したため 6 億 5042 万円 (56.5%) 減の 5 億 6 万円となった。

(支出の部)

平成 28 年度の資金支出合計は、翌年度繰越支払資金を控除した 8 億 4408 万円 (8.7%) 減

の 88 億 4133 万円となった。

主な支出項目の増減は、人件費支出が教員の減少等により 1 億 5224 万円 (3.1%) 減の 46 億 8849 万円となった。教育研究経費支出が 2550 万円 (1.8%) 増の 14 億 5276 万円となった。管理経費支出が 1535 万円 (2.9%) 増の 5 億 3819 万円となった。その他主な増減は、設備関係支出が大学情報設備リプレイス等を行ったことにより 1 億 1763 万円 (54.6%) 増の 3 億 3327 万円となった。資産運用支出は前年度に比べ債券の償還に伴う有価証券の再投資が減少したことにより 5 億 2555 万円 (28.7%) 減の 13 億 709 万円となったことが挙げられる。

b) 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の三つに区分

し記載するものである。

平成 28 年度の活動区分毎の収支は、教育活動資金収支差額が 3 億 4174 万円のプラス、施設整備等活動資金収支差額が 4 億

9028 万円のマイナス、その他活動資金収支差額が 3101 万円のプラスで、結果、支払資金の増減額は、1 億 1752 万円の減少となった。

c) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動及びそれ以外の臨時的な活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の

内容を明らかにするとともに基本金組入額を控除した当該年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡を明らかにするものであり、

企業会計における損益計算書にあたるものである。

平成 28 年度の経常収支は 4 億 3229 万円の支出超過で、特別収支は 3717 万円の収入超過とな

り、結果基本金組入前の当年度収支差額は3億9511万円の支出超過となった。

学校別の教育活動収支は大学で3億7734万円の収入超過となったこと対し、大谷中高で2億

5927万円の支出超過、東大谷で3億9029万円の支出超過、幼稚園で2923万円の支出超過となった。

大学部門のみが収入超過となっており平成23年以降この構

図は変わっていない。これは大谷中高89.9%、東高96.1%、幼稚園84.1%となっている人件費比率（※人件費の経常収入に占める割合を示す。）の高さが要因である。

d) 貸借対照表の概要

（資産の部）

平成28年度末現在の資産の部合計は、前年度比3億3560万円（1.6%）減の210億1300万円となった。

主な増加要因としては、阿倍野台整備工事（D館改修工事9086万円、耐震改修工事5678万円）と大学情報設備リプレイス（1億6492万円）による備品取得等が挙げられる。

主な減少要因としては、減価償却（7億5019万円）により償却資産が減少したこと現金預金が1億1752万円（6.1%）減の18億2166万円となったこと、預け金が1億2000万円（60.0%）

減の8000万円となったことが挙げられる。

（負債の部）

平成28年度末現在の負債の部合計は、5951万円（1.1%）増の57億1820万円となった。

主な増加要因としては、大学情報設備リプレイスに伴うリース資産が増加した等により長期未払金が1億6968万円（268.0%）増の2億3299万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては東大谷高校泉ヶ丘移転にかかる借入金の返済により借入金（固定・流動）が1億2500万円（6.3%）減の18億6875万円となったこ

とが挙げられる。

（純資産の部）

平成28年度末現在の純資産の部合計は、3億9511万円（2.5%）減の152億9479万円となった。

基本金は4億8479万円（1.5%）増の330億6377万円となった。主な内訳としては、借入金返済に伴い1億2500万円の組入れを行ったこと、阿倍野台整備工事に伴い9732万円の組入れを行ったことが挙げられる。また繰越収支差額は、当年度収支差額マイナス8億7991万円を加えたマイナス177億6897万円となった。

表1 資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
学生生徒等納付金収入	5,361	5,324	37	5,454	△130
手数料収入	85	80	4	78	3
寄付金収入	24	24	△1	17	7
補助金収入	1,253	1,254	△1	1,501	△247
資産売却収入	500	500	△0	1,150	△650
付随事業・収益事業収入	77	82	△5	85	△2
受取利息・配当金収入	46	48	△2	126	△77
雑収入	222	217	5	277	△60
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	908	912	△4	895	17
その他の収入	1,060	1,347	△287	1,389	△42
資金収入調整勘定	△1,089	△1,067	△23	△1,071	4

前年度繰越支払資金	1,939	1,939	△ 0	1,723	216
収入の部合計	10,387	10,663	△ 276	11,625	△ 962
支出の部					
科目	予算	決算	差異	前年度	増減
人件費支出	4,675	4,688	△ 14	4,841	△ 152
教育研究経費支出	1,482	1,453	30	1,427	26
管理経費支出	522	538	△ 16	523	15
借入金等利息支出	31	31	0	34	△ 2
借入金等返済支出	125	125	0	192	△ 67
施設関係支出	251	282	△ 31	277	5
設備関係支出	420	333	87	216	118
資産運用支出	1,145	1,307	△ 162	1,833	△ 526
その他の支出	564	591	△ 27	682	△ 90
資金支出調整勘定	△ 618	△ 508	△ 110	△ 337	△ 171
次年度繰越支払資金	1,789	1,822	△ 33	1,939	△ 118
支出の部合計	10,387	10,663	△ 276	11,625	△ 962

表 2 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

		科目	決算	前年度	増減
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,324	5,454	△ 130
		手数料収入	80	78	3
		特別寄付金収入	15	7	8
		一般寄付金収入	9	10	△ 0
		経常費等補助金収入	1,228	1,501	△ 273
		付随事業収入	82	85	△ 2
		雑収入	196	234	△ 39
		教育活動資金収入計	6,935	7,369	△ 434
	支出	人件費支出	4,688	4,841	△ 152
		教育研究経費支出	1,453	1,427	26
		管理経費支出	538	523	15
教育活動資金支出計		6,679	6,791	△ 111	
	差引	256	578	△ 322	
	調整勘定等	86	56	30	
	教育活動資金収支差額	342	634	△ 293	
施設による整備資金等収支活動に	収入	施設設備寄付金収入	0	0	△ 0
		施設設備補助金収入	26	0	26
		施設整備売却収入	0	0	0
		施設整備等活動資金収入計	26	0	25
	支出	施設関係支出	282	277	5
		設備関係支出	333	216	118
		施設整備等活動資金支出計	615	492	123
		差引	△ 590	△ 492	△ 98
		調整勘定等	100	△ 23	122
	施設整備等活動資金収支差額	△ 490	△ 515	24	
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 149	120	△ 268	
その他の資金活動に	収入	有価証券売却収入	500	1,150	△ 650
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	510	630	△ 121
		施設整備資金引当特定資産取崩収入	50	0	50
		修学旅行費預り資産取崩収入	137	132	5
		科研費預り資産取崩収入	84	63	21
		貸付金回収収入	3	3	△ 0
		預り金受入収入	85	89	△ 4

その他の活動による資金収支	収入	修学旅行費預り金受入収入	162	137	25
		立替金回収収入	19	58	△ 39
		預け金収入	120	0	120
		小計	1,669	2,263	△ 594
		受取利息・配当金収入	48	126	△ 77
		金融派生商品運用益収入	22	43	△ 21
		その他の活動資金収入計	1,740	2,431	△ 692
	支出	借入金等返済支出	125	192	△ 67
		有価証券購入支出	400	770	△ 370
		第3号基本金引当資産繰入支出	510	603	△ 93
		施設整備資金引当特定資産繰入支出	150	250	△ 100
		修学旅行費預り資産繰入支出	162	137	25
		科研費預り資産繰入支出	85	73	12
		貸付金支払支出	1	1	0
		預り金支払支出	89	85	4
		修学旅行費預り金支払支出	137	132	5
		立替金支払支出	19	58	△ 39
		預け金支払支出	0	0	△ 0
		小計	1,678	2,300	△ 622
		借入金等利息支出	31	34	△ 2
その他の活動資金支出計	1,709	2,333	△ 624		
差引	30	98	△ 68		
調整勘定等	1	△ 2	2		
その他の活動資金収支差額	31	96	△ 65		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 118	216	△ 334	
前年度繰越支払資金		1,939	1,723	216	
翌年度繰越支払資金		1,822	1,939	△ 118	

表3 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		収入の活動	学生生徒等納付金	5,361	5,324	37	5,454
	手数料	85	80	4	78	3	
	寄付金	24	25	△ 1	17	8	
	経常費等補助金	1,226	1,228	△ 2	1,501	△ 273	
	付随事業収入	77	82	△ 5	85	△ 2	
	雑収入	200	196	5	234	△ 39	
	教育活動収入計	6,974	6,936	38	7,369	△ 433	
	支出の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
	人件費	4,651	4,665	△ 14	4,827	△ 161	
	教育研究経費	2,275	2,152	123	2,222	△ 70	
	管理経費	566	590	△ 23	563	27	
	徴収不能額等	0	0	0	1	△ 1	
	教育活動支出計	7,493	7,407	86	7,612	△ 205	
	教育活動収支差額	△ 519	△ 471	△ 47	△ 243	△ 229	
教育活動外収支	収入の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		受取利息・配当金	46	48	△ 2	126	△ 77
		その他の教育活動外収入	22	22	0	43	△ 21
		教育活動外収入計	68	70	△ 2	169	△ 98
	支出の活動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		借入金等利息	31	31	0	34	△ 2
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	31	31	0	34	△ 2
	教育活動外収支差額		37	39	△ 2	135	△ 96
	経常収支差額		△ 481	△ 432	△ 49	△ 108	△ 325

特別収支	収事業の活動 部動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		資産売却差額	0	0	△ 0	431	△ 431
その他の特別収入	33	44	△ 12	26	18		
特別収入計	33	44	△ 12	458	△ 413		
支事業の活動 部動	支事業の活動 部動	科目	予算	決算	差異	前年度	増減
		資産処分差額	0	7	△ 7	18	△ 11
その他の特別支出	0	0	0	0	0		
特別支出計	0	7	△ 7	18	△ 11		
特別収支差額		33	37	△ 4	440	△ 403	
基本金組入前当年度収支差額		△ 449	△ 395	△ 53	332	△ 727	
基本金組入額合計		△ 796	△ 485	△ 311	△ 447	△ 38	
当年度収支差額		△ 1,245	△ 880	△ 365	△ 115	△ 765	
前年度繰越収支差額		△ 16,889	△ 16,889	△ 0	△ 16,774	△ 115	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 18,134	△ 17,769	△ 365	△ 16,889	△ 880	
(参考)							
事業活動収入計		7,076	7,051	25	7,996	△ 945	
事業活動支出計		7,524	7,446	78	7,663	△ 218	

表 4 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		18,710	18,535	175
有形固定資産		16,446	16,560	△ 114
土地		2,844	2,844	0
建物		9,331	9,475	△ 144
構築物		436	500	△ 64
教育研究用機器備品		1,060	983	77
管理用機器備品		51	56	△ 5
図書		2,721	2,698	23
車両		2	3	△ 1
特定資産		1,685	1,585	100
第3号基本金引当特定資産		585	585	0
退職給与引当特定資産		700	700	0
奨学金引当特定資産		50	50	0
施設整備資金引当特定資産		350	250	100
その他の固定資産		580	391	188
電話加入権		3	3	0
ソフトウェア		4	13	△ 9
有価証券		548	348	200
長期貸付金		8	10	△ 2
敷金		18	18	0
流動資産		2,303	2,813	△ 510
現金預金		1,822	1,939	△ 118
未収入金		175	178	△ 3
貯蔵品		1	1	△ 0
短期貸付金		3	3	0
有価証券		0	300	△ 300
前払金		48	45	3
預け金		80	200	△ 120
修学旅行費預り資産		162	137	25
科研費預り資産		12	10	1
資産の部合計		21,013	21,349	△ 336
負債の部				

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,104	4,082	22
長期借入金	1,744	1,869	△ 125
長期未払金	233	63	170
退職給与引当金	2,127	2,150	△ 23
流動負債	1,615	1,577	38
短期借入金	125	125	0
未払金	298	301	△ 4
前受金	945	924	21
預り金	85	89	△ 4
修学旅行費預り金	162	137	25
負債の部合計	5,718	5,659	60
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,064	32,579	485
第 1 号基本金	31,937	31,452	485
第 3 号基本金	585	585	0
第 4 号基本金	542	542	0
繰越収支差額	△17,769	△16,889	△ 880
翌年度繰越収支差額	△17,769	△16,889	△ 880
純資産の部合計	15,295	15,690	△ 395
負債及び純資産の部合計	21,013	21,349	△ 336

※金額が極少な科目は省略しております。

図 1

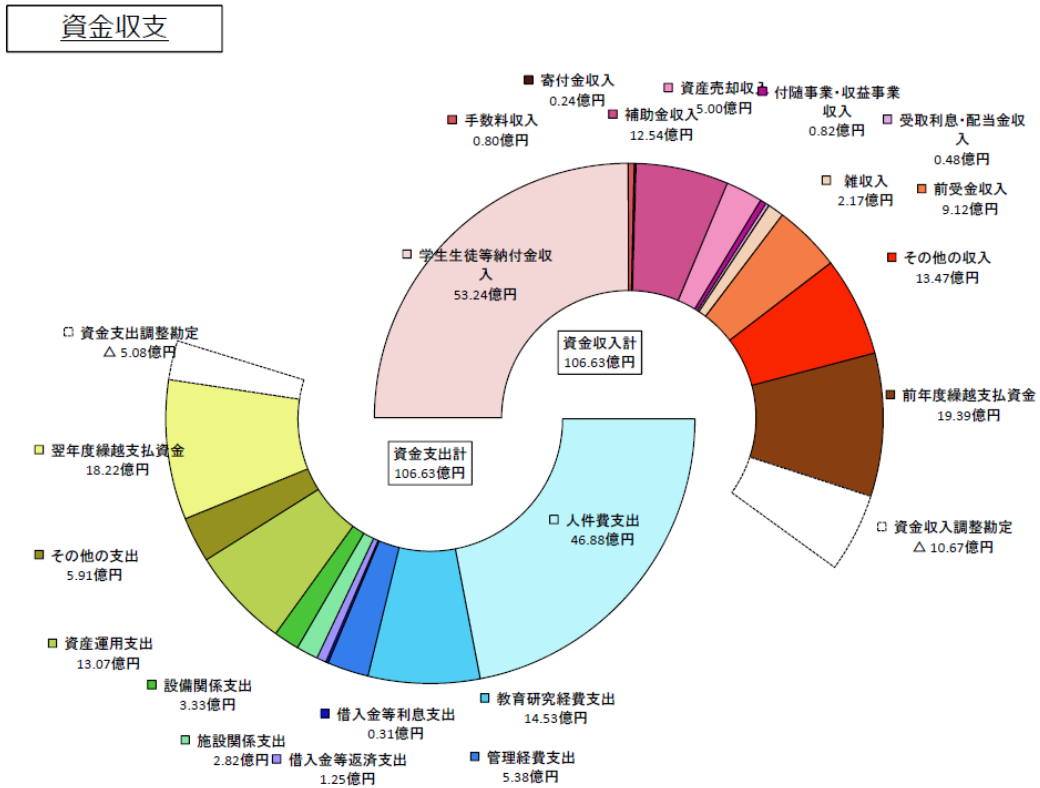


図 2

